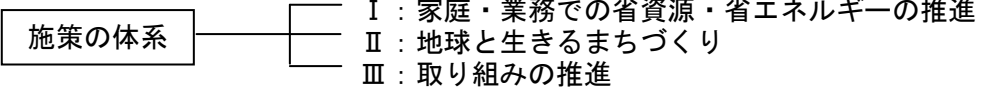


二酸化炭素削減ポテンシャル



部門	国の対策 (京都議定書目標達成計画)	新潟市の取組	削減量	削減率
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ○国民運動の実施 ○住宅省エネ性能向上 ○高効率エネルギー機器普及 	<ul style="list-style-type: none"> III 普及啓発事業 (市民環境キャンパス事業) (折込チラシ全戸配布, HP開設) 等 I 太陽光住宅・環境先進建築物促進事業 (太陽光発電システム設置費補助) (住宅の高断熱改修工事費補助) II 建築物環境性能評価システム開発 	24 万t	-3.3%
業務部門	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物省エネ性能向上 ○機器効率向上 ○産業界自主行動計画推進・強化 ○上・下水道の省・新エネ対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> III 普及啓発事業 I E S C O 事業の率先導入・普及促進 II 建築物環境性能評価システム開発 I 事業所への省・新エネ設備導入支援 I E A 2 1 取得支援 I I S O 1 4 0 0 1 の推進 I 下水処理メタンガス発電事業 I 新潟菜の花プラン(BDF 導入) 	25 万t	-3.4%
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通利用促進 ○高度道路交通システム ○自動車交通需要調整 ○持続可能な交通普及 ○トラック輸送の効率化 ○産業界自主行動計画推進・強化 ○自動車単体対策(低燃費車開発等) 	<ul style="list-style-type: none"> II オムニバスタウン整備総合対策 II 交通システム改善事業 II レンタサイクル推進事業 II 自転車利用環境の推進 II 新潟港利用活性化推進事業 I 地産地消推進事業 I 事業所への省・新エネ設備導入支援 I E A 2 1 取得支援 	12 万 t	-1.7%
部門 産業	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ型機器の普及 ○産業界自主行動計画推進・強化 ○エネルギー管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> I 事業所への省・新エネ設備導入支援 I E A 2 1 取得支援 	12 万 t	-1.7%
部門 エネルギー 転換部門	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオマス利活用の推進 ○新エネルギー導入推進 ○産業界自主行動計画推進・強化 ○原子力の推進等 	<ul style="list-style-type: none"> I バイオマスタウン構想の策定・推進 I 新潟菜の花プラン I 太陽光発電システム設置費補助 	4 万 t	-0.5%
部門 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> I 資源循環の推進 I 新ごみ減量制度の推進 I 産業廃棄物の削減 	3 万t	-0.4%
削減目標値			80 万t	-11.0%